

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 大
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 純 (TEL) 04-2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	39	△3.7	△80	—	△84	—	△85	—
24年3月期第1四半期	40	5.0	△73	—	△70	—	△71	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第1四半期	△2,545.13		—					
24年3月期第1四半期	△2,126.72		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	807	222	27.6
24年3月期	914	307	33.6

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 222百万円 24年3月期 307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となっております。当該製品は納品までの製造工程を管理し計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングや顧客都合による仕様または納期の変更で売上が予定していた案件について検収が遅れた場合、当社の業績は大きく変動する可能性があります。

従って、月次ごと及び四半期ごとの売上計上時期の見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275	54.2	173	—	158	—	156	—	4,670.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	33,405株	24年3月期	33,405株
25年3月期1Q	—株	24年3月期	—株
25年3月期1Q	33,405株	24年3月期1Q	33,405株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から緩やかな景気回復が見られたものの、欧州債務問題に伴う金融不安の長期化を背景とした海外経済への懸念など依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

半導体業界におきましては、東日本大震災及びタイ洪水から多くの企業は回復途上にあり、また、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット端末など携帯・通信分野で使用する半導体需要は引き続き好調を維持しているものの、円高・株安等の取り巻く経済環境はいまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社は半導体産業及び関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業展開しております。主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続してまいりました。電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を進めた最新鋭機「Z7」は、前事業年度に引き続き受注を獲得しており、第2四半期中の客先納入を予定しております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓にも注力しております。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めました。当第1四半期累計期間ではこの露光装置の試作用共同開発装置を使用して顧客の現場での応用段階に入っております。

上記の結果、当第1四半期累計期間における業績につきましては、売上高39百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。損益につきましては、営業損失80百万円(前年同四半期は73百万円の営業損失)、経常損失84百万円(前年同四半期は70百万円の経常損失)、四半期純損失85百万円(前年同四半期は71百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて12.9%減少し、645百万円となりました。これは、現金及び預金が32百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が170百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.6%減少し、162百万円となりました。これは、有形固定資産が11百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて11.7%減少し、807百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ4.1%減少し、460百万円となりました。これは、前受金が15百万円増加した一方、未払金が16百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、123百万円となりました。これは、長期借入金が5百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.6%減少し、584百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて27.6%減少し、222百万円となりました。これは、利益剰余金が85百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第1四半期はおおむね計画通りであるため、平成24年5月8日付「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下の通り対応してまいります。

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して、低雑音化・耐温度・振動性能向上などによる高性能化等に加え、大幅なスループット向上を達成することができ顧客より高い評価を受けました。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな市場の受注先の開拓にも注力しております。

今後も、更なる性能向上と顧客志向性を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変化するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発において種々の成果を収めました。この共同開発に関連して、当社独自に開発したロールモールド評価用SEMも高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置と併せて顧客の現場での応用段階に入っております。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実マスクでのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証しております。国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指して、次なる柱として経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきましては、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,337	312,637
受取手形及び売掛金	204,574	34,180
原材料	21,445	18,127
仕掛品	228,284	272,525
その他	5,768	7,615
流動資産合計	740,410	645,087
固定資産		
有形固定資産	148,585	137,120
無形固定資産	1,181	968
投資その他の資産	24,086	24,225
固定資産合計	173,853	162,314
資産合計	914,264	807,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,344	64,194
短期借入金	246,000	234,000
1年内返済予定の長期借入金	20,280	20,280
未払法人税等	3,099	1,224
製品保証引当金	30,000	27,000
その他	122,929	114,285
流動負債合計	480,653	460,984
固定負債		
長期借入金	49,300	44,230
退職給付引当金	76,790	79,688
固定負債合計	126,090	123,918
負債合計	606,744	584,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△1,020,524	△1,105,544
株主資本合計	307,519	222,499
純資産合計	307,519	222,499
負債純資産合計	914,264	807,402

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	40,648	39,132
売上原価	38,184	32,515
売上総利益	2,463	6,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,169	9,591
給料及び手当	17,303	13,793
研究開発費	5,322	11,110
修繕維持費	3,124	6,475
製品保証引当金繰入額	—	1,728
その他	39,739	44,022
販売費及び一般管理費合計	75,658	86,722
営業損失(△)	△73,194	△80,105
営業外収益		
受取利息	9	9
製品保証引当金戻入額	3,689	—
その他	55	8
営業外収益合計	3,754	17
営業外費用		
支払利息	442	1,541
為替差損	563	2,764
その他	24	53
営業外費用合計	1,029	4,359
経常損失(△)	△70,470	△84,447
税引前四半期純損失(△)	△70,470	△84,447
法人税、住民税及び事業税	572	572
四半期純損失(△)	△71,042	△85,019

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。